

日本再生～起業家からのメッセージ～

未曾有の災害に経営者はどう望んでいけば良いのか。今回は特別編として3人の経営者からこれから戦っていくための姿勢と考え方についてメッセージを頂いた。前に歩みを進めるための武器に変えていただきたい。

冷静に震災の経済的影響を見極め 長期的な被災地援助が不可欠

今回の大地震が日本経済に与える影響を考えれば、当然ながら政府は震災復興という形での補正予算を早急に組むことになるでしょう。

今後の焦点はそれがどの程度の規模になるのかということですが、下記のように様々な見通しが伝えられています。

『政府・民主党は、災害復興のため、最大で十数兆円規模の補正予算案の検討も始めました。また、民主党の看板政策でもある子ども手当や高速道路無料化などの予算を復興支援の財源に充てることも検討しています』

保塚史チーフエコノミストは「日本政府は阪神大震災当時ほど財政状況が良くない。追加予算の規模は1兆円程度になるのではないかと指摘した」

第一生命経済研究所首席エコノミスト熊野英生は「2011年度の当初予算案は、財政赤字の規模が前年とほぼ横ばいの44.3兆円。おそらく、ここへ復興対策を盛り込んだ補正予算が加わると、数兆円の上振れになると予想される。」

2011年度予算案及び関連法案の成立が困難を極めていた状況下、先週金曜日に突如として大地震が起こったわけですが、やはりこの復興支援に向けた補正予算に

ついてだけは兎に角与野党協力し、是非とも最優先で速やかに議会を通過させて貰いたいと思っています。

また日本銀行についても「巨大地震の翌営業日にあたる3月14日に資産買入基金の規模を35兆円から40兆円へと増額」し、更には金融市場に対し昨日まで3日連続（14日・15兆円、15日・8兆円、16日・5兆円）で資金供給を実施して、そして本日も続けています。

それに加えて「民主党は補正予算案の編成と並行し、被災地の生活を制度面で支援する特別立法を4月上旬をメドに国会に提出する方向で準備」に入ったというよう

にも伝えられています。

何れにせよ今回の地震については、エネルギーの大きさから見れば「阪神・淡路大震災」の約179倍と伝えられています。災害の大きさから見れば原子力発電所関係を除くと恐らく数倍程度ではないかと私は見えています。

現時点では「被害の全容がわからないため試算に開き」があるというような状況です。

私は神戸市出身で、それも「阪神・淡路大震災」において最も大きな被害を受けた東灘区の出身です。

今は母親だけになりましたがその当時は両親が家にいて、あの時は新幹線が動くようになった日に実家に帰りました。

新大阪駅で降りて在来線のJRに乗って芦屋駅に向かったところ、まず驚いたのは塚本駅の辺りから屋根にビニールシートを張った家が兎に角続出してきたということです。

そして芦屋駅に着いてみれば、芦屋駅自体が大破されているという状況でした。

そこから家までは通常であればタクシーに乗って10分程度ですが、その時は塀や家が倒れていたことにより道路が使えない状況で

あったため、山を迂回し約50分を要して自宅に漸く辿り着くことが出来ました。

そして家のテラスから下を眺めた時「ああ、正に戦争の後だなあ」というように思ったのを今でも鮮明に覚えています。

被災地ではライフライン足る水道、ガス、電気が完全に麻痺していましたが、特に切実なのは水道で上述したような道路状況であったため給水車すら来ることが出来

ませんでした。

こうした中、近所の子供達は谷川の水を汲んできて、それを何回も煮沸しながら使用していたわけで正に非常事態ともいえるべき状況でありました。

その後約10年を経て神戸の街並みはほぼ完全に復興したわけですが、恐らく今回も10年程の歳月が掛かるのではないかとこのように私は見えています。

私自身の両親や親戚の多くが正

にその被災地にいたこともあり、今回の大地震が齎した甚大な被害、そして被災された人々の苦難といったものについて切実に理解出来る部分があるのです。

完全復興に至るまで今後10年程度の歳月を要すると思われる被災地に対し、今回幸いにも被災しなかった人々は長期に亘って様々な援助を継続実施して行くべきであろうと思っています。



SBIホールディングス
代表取締役 執行役員
北尾吉孝

Profile
1951年、兵庫県神戸市生まれ。74年、慶応義塾大学経済学部卒業、野村証券入社。ケンブリッジ大学経済学部へ留学後、企業のM&Aや株式公開などに腕をふるう。95年、孫正義社長に招へいされ、ソフトバンクに常務取締役として入社し、ソフトバンクグループの急成長を支える。99年、SBIグループを創業。現在は、SBIホールディングスの代表取締役CEO。

自粛という名の「人災」を止めて 経営者は稼いで社会貢献しよう

この震災の影響で、多くの企業が影響を受けています。しかし、ここは、自粛ムードを自粛して、儲けつづけることが復興につながるのではないのでしょうか。その理由を挙げてみます。

①いま委縮してしまったら、日本経済自体の復旧がどうしようもなく長期化してしまいます。

しかし、ここできちんと儲けないと、社員はどうなってしまうでしょう。

おそらく地震の後は、大量倒産、大量失業者の時代が来ます。それを食い止めるためにも、明るいつても歌って、「こういう時に響きよ」などと、人に悪口言われても、それでも踏ん張るべきでしょう。

②仕事をしないで、テレビばかりみていると、被災していないのに具合が悪くなってしまう。悲惨なニュースをみていると、心が

苦しくなります。

何か自分でできないか、と模索は始める。

自分が何もできない無力感を感じる。

怒りが湧いてくる。ちよつとしたメールにも、言葉づかいを批判したくなる。

喧嘩が起こる。不安が不安の連鎖を呼ぶ。

パニックボタンを押してしま

う。こんな負の連鎖に陥らないように

にしないでなりません。

ひとりではないで仲間と仕事を

しましょう。

③儲けたら、義援金にまわせます。休業するのは、簡単。しかし、

こういうときだからこそ、新しいビジネスモデルが急速に創れるはず。非常体制では売れる商品を変えてみましょう。

いま、最も必要なものはなんでしょう。

無料で提供するのでもいいでしょう。しかし、無料だけでは、社員の給料は払えません。

だから、頭にメスを入れるつもりで、徹底的に考えて、儲けて、そして、それを義援金にまわしましょう。

考えてみましょう。安全なところにいる人たちが、頑張らない理由はあるでしょうか。

直接大きな被災を受けていない地域の人たちが、諦める理由はあるでしょうか。

こういふときほど、経営者は、心に火をつけましょう。

ひとりじゃ、折れる。連帯しましょう。同じ世界を創る人同士が、呼応しましょう。

以上のことをやると、批判に合うかもしれません。私はもう経験済みです。しかし……批判に折れないでください。

社員を背負う、経営者の気持ちは、大勢には理解されないのが当然です。だから批判をされても、突き進むしかない。私が、まず出陣し、批判をおそれず、告知を活発化します。

ほかの会社が、みんな公共広告に変更して、撤退しているなか、ユニクロは偉い。広告を続けています。営業、続けましょう。菌を食いつぶって、儲け続けましょう。

大震災という試練を糧に 経営者が日本再生の先導役を担おう

この未曾有の大震災に際して、重要なことは、冷静になり自分ができること、自分ができないことを見極めることだと思っております。正しい行動をすれば、小さな行動であっても、積み重ねれば大きな力になると信じております。

グロービスは、3月11日に帰宅困難者のシェルターを提供し、3月13日にいち早く東京校を正常状態に戻すべく、開講を決定しました。インフラ各社が夜を徹して復旧してくれているならば、被災地ではない東京は、一刻も早く正常状態に戻ることが重要であると考へての行動です。被災地への司令塔、グローバル社会の窓口としての首都圏の機能を正常に戻し、冷静な行動を行う事が、世界へのメッセージとなるのだと信じています。当然、教室では、暖房を切り、節電を意識しながら、クラスを実践しております。また、法人のお客様企業から頂いている研

修プログラムや組織変革プロジェクトに關しても同様に、お客様企業の意向を尊重しつつ、いつでも実施が可能となるようにグロービスとして準備すべきことは最大限怠りなく進めて参ります。

グロービスでも義捐金を募る活動等を始めました。また、3月14日には、「東日本巨大地震〜今僕らにできること」と題したシンポジウムも実施しました。今後とも、リーダー育成機関の範たる行動をとり、日本を元気にしていくためのメッセージを発信し続ける所存です。

「大震災は、日本を減ぼさない。寧ろ、日本を精神的に強くする可能性がある。リーダーシップをうまく発揮すると、自らの力で復興をし、更に強い社会を創れるチャンスとなるのだ」(ファイナンシャルタイムの論調より)。

この現況下においても、日本人は、精神的な強靭さ、奉仕・協力を惜しまない無私の精神を持ち、

秩序ある組織だった活動を開始しております。グロービスは、その活動を誇りに感じております。

大震災にひるむことなく、ニュースに心を奪われることなく、この国をよくするために、

グロービスも日本の皆さまとともに前を向いて歩んで参りたいと思います。

アルマクレーションズ

代表取締役

神田昌典

Profile

1987年上智大学外国語学部卒。ニューヨーク大学大学院経済学修士(MA)。ウォートン・スクール(ペンシルベニア大学)でMBA取得。外務省経済局勤務のち、経営コンサルティング会社コーポレート・ディレクション(CDD)、米国家電メーカーワールプール日本代表を経て、現職。『GQ JAPAN』誌で、日本のトップマーケティングに選出される。1998年から2004年まで「顧客獲得実践会」を主宰。同会は、多数の起業家、ベストセラー作家を輩出した。

グロービス経営大学院

学長

堀義人

Profile

京都大学工学部卒、ハーバード大学経営大学院修士課程修了(MBA)。住友商事株式会社を経て、1992年株式会社グロービス設立。1996年グロービス・キャピタル、1999年エイバックス・グロービス・パートナーズ(現グロービス・キャピタル・パートナーズ(GCP))設立。2006年4月、グロービス経営大学院を開学。学長に就任し、自ら「企業家リーダーシップ」科目の講師として教鞭をとる。